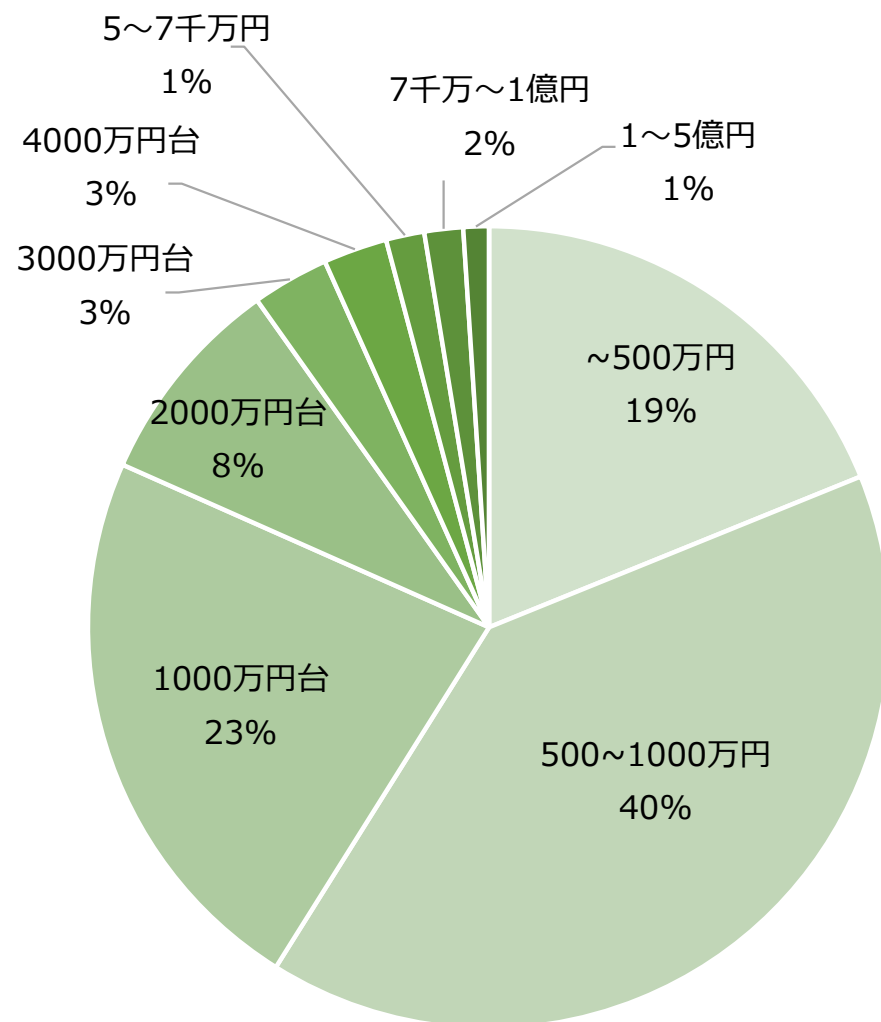


令和6年度 認定農業者経営状況調査結果の概要

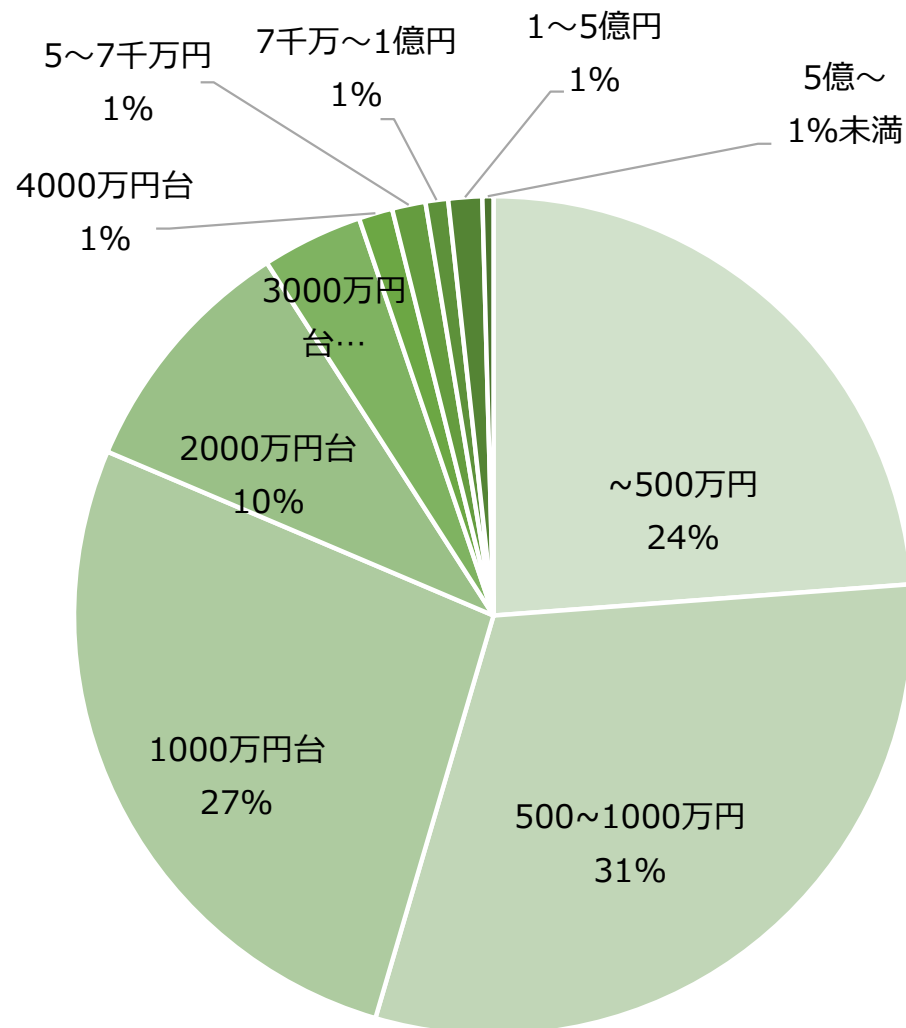
島根県農林水産部農業経営課

農産物販売金額 令和元年 令和6年対比 (個人経営体)

令和元年



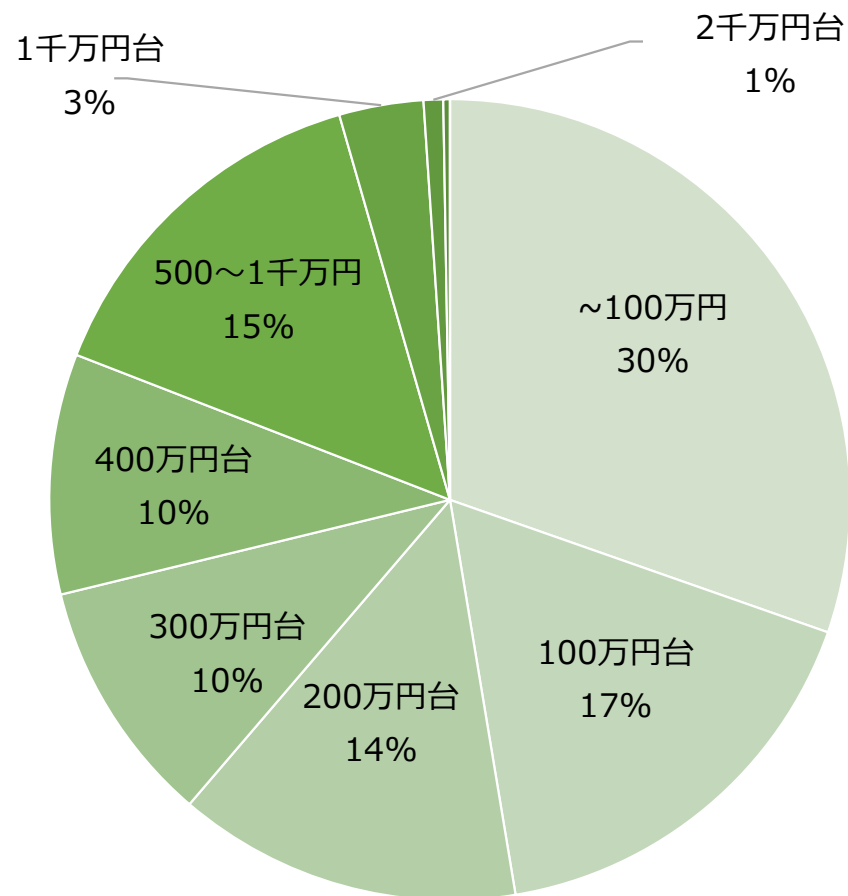
令和6年



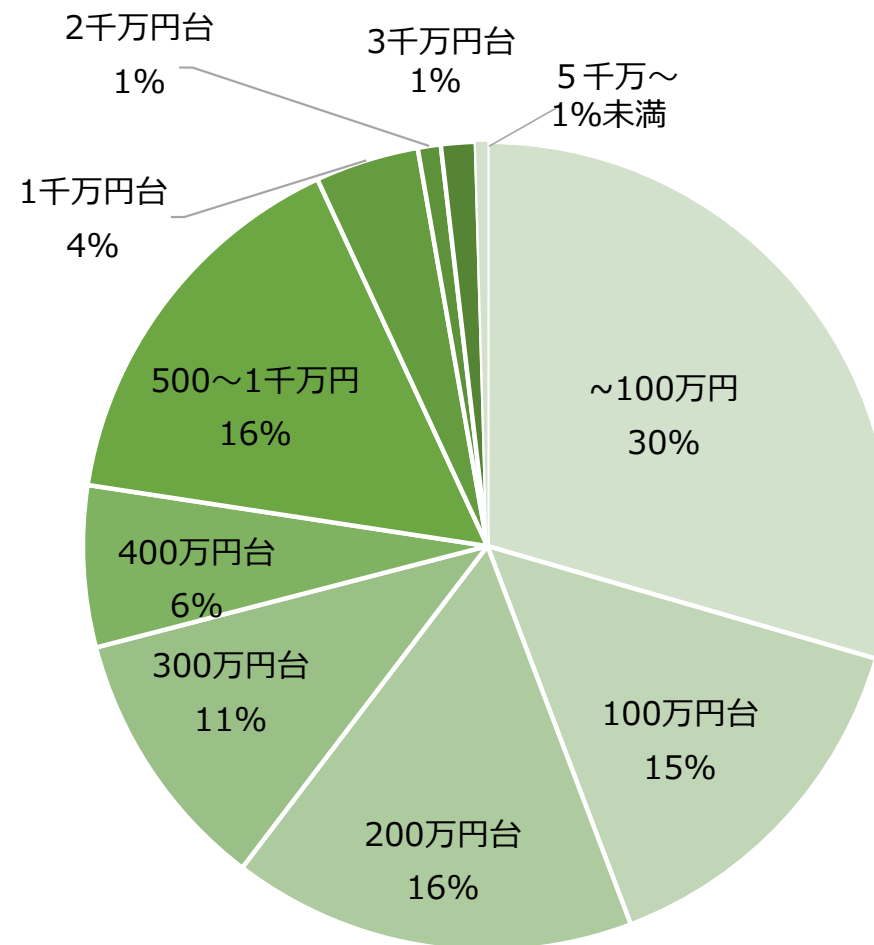
R6では販売額1,000万円以上の経営体が45% (4%増加 R1 : 41%)

農業所得 令和元年 令和6年対比（個人経営体）

令和元年



令和6年



R6では所得額400万円以上の経営体が28%（1%減少 R1：29%）

前年との農業所得の比較（個人経営体）

前年の農業所得との比較	R3	R4	R5	R6
①20%以上増加	7%	5%	8%	18%
②10～20%増加	12%	7%	10%	14%
③10%未満増加	9%	12%	16%	14%
(増加)	27%	24%	35%	46%
④横ばい	31%	28%	30%	25%
(減少)	42%	48%	36%	29%
⑤10%未満減少	14%	11%	15%	9%
⑥10～20%減少	15%	16%	7%	12%
⑦20%以上減少	13%	21%	14%	8%



増加の要因	R3	R4	R5	R6
農業収入の増加	84%	90%	90%	93%
農業外収入の増加	23%	19%	13%	6%
経営コストの減少	14%	21%	21%	20%
その他	0%	0%	2%	1%

※複数回答可。増加回答者に対する割合。



減少の要因	R3	R4	R5	R6
農業収入の減少	76%	67%	82%	73%
農業外収入の減少	5%	7%	6%	6%
経営コストの増加	57%	79%	85%	61%
その他	6%	4%	7%	10%

※複数回答可。減少回答者に対する割合。

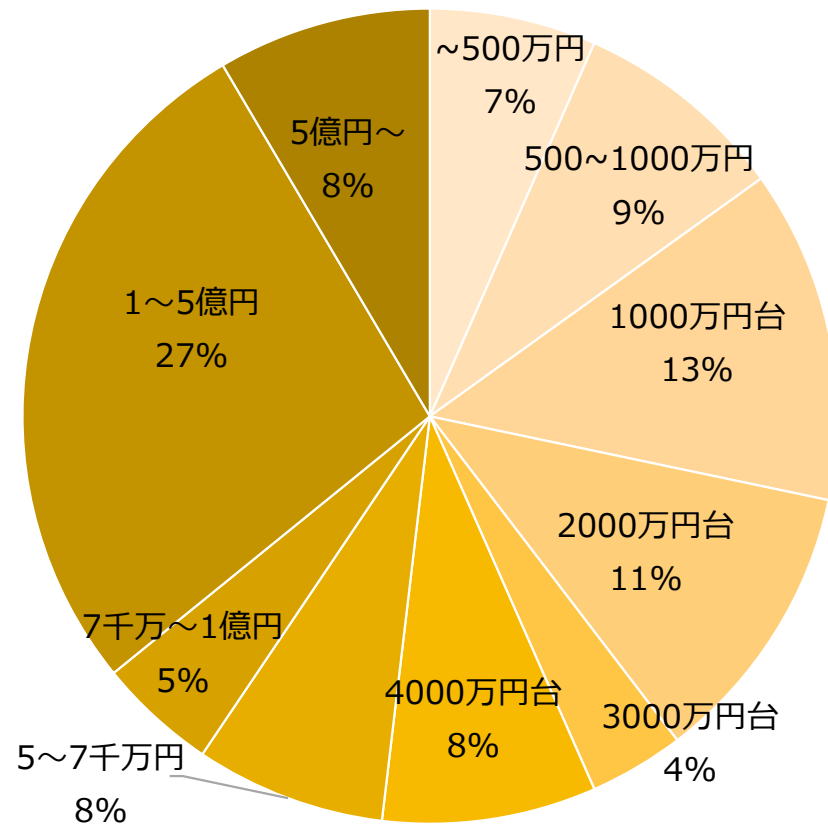
経営上の課題について（個人経営体）

■経営上の課題

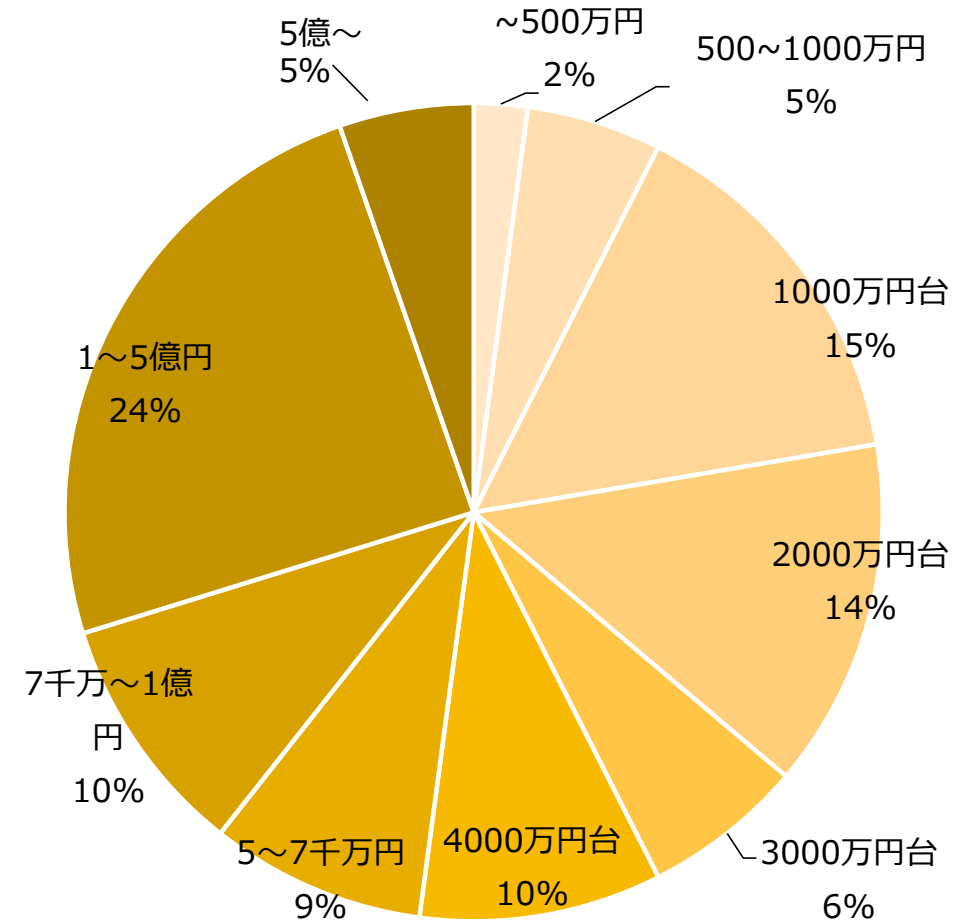
		R3		R4		R5		R6	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栽培技術・農地	① 反収が低い	27%	4	26%	5	21%	4	20%	2
	② 品質等が低い	10%	16	8%	15	11%	8	13%	8
	③ 経営規模が少ない	11%	11	12%	9	11%	8	7%	10
	④ 付帯施設が足りない	8%	12	9%	14	1%	21	2%	18
	⑤ 労働力（常時・臨時）不足	30%	2	30%	2	31%	2	20%	2
	⑥ 求人しても応募が無い	—	—	—	—	—	—	1%	22
	⑦ 農地が集まらない	7%	18	8%	17	4%	18	2%	18
	⑧ その他	8%	9	8%	15	7%	14	6%	12
販売	⑨ 想定した単価より低い	—	—	—	—	—	—	13%	6
	⑩ 販売先が確保できない	8%	12	10%	12	6%	15	2%	20
	⑪ 消費者ニーズの把握の不足	2%	21	3%	21	3%	19	1%	21
	⑫ 計画出荷ができていない	9%	19	5%	19	5%	17	4%	16
	⑬ その他	14%	10	10%	13	10%	11	4%	15
経費	⑭ 生産資材が高い	61%	1	65%	1	56%	1	46%	1
	⑮ 減価償却費が高い	14%	8	17%	7	9%	13	9%	9
	⑯ 労務費が大きい	10%	16	11%	10	9%	12	6%	11
	⑰ 出荷資材が高い	24%	6	29%	3	21%	3	14%	5
	⑱ 運賃・手数料が高い	25%	3	27%	4	16%	5	18%	4
	⑲ その他	7%	12	6%	18	5%	16	4%	17
資金	⑳ 運転資金が必要	10%	12	11%	10	11%	10	5%	14
	㉑ 設備投資資金が必要	16%	5	19%	6	13%	6	13%	6
その他	㉒ 地域の支援・相談体制	6%	20	4%	20	2%	20	2%	22
	㉓ 行政機関の支援体制	18%	7	14%	8	12%	7	6%	15

農産物販売金額 令和元年 令和6年対比（法人経営体）

令和元年



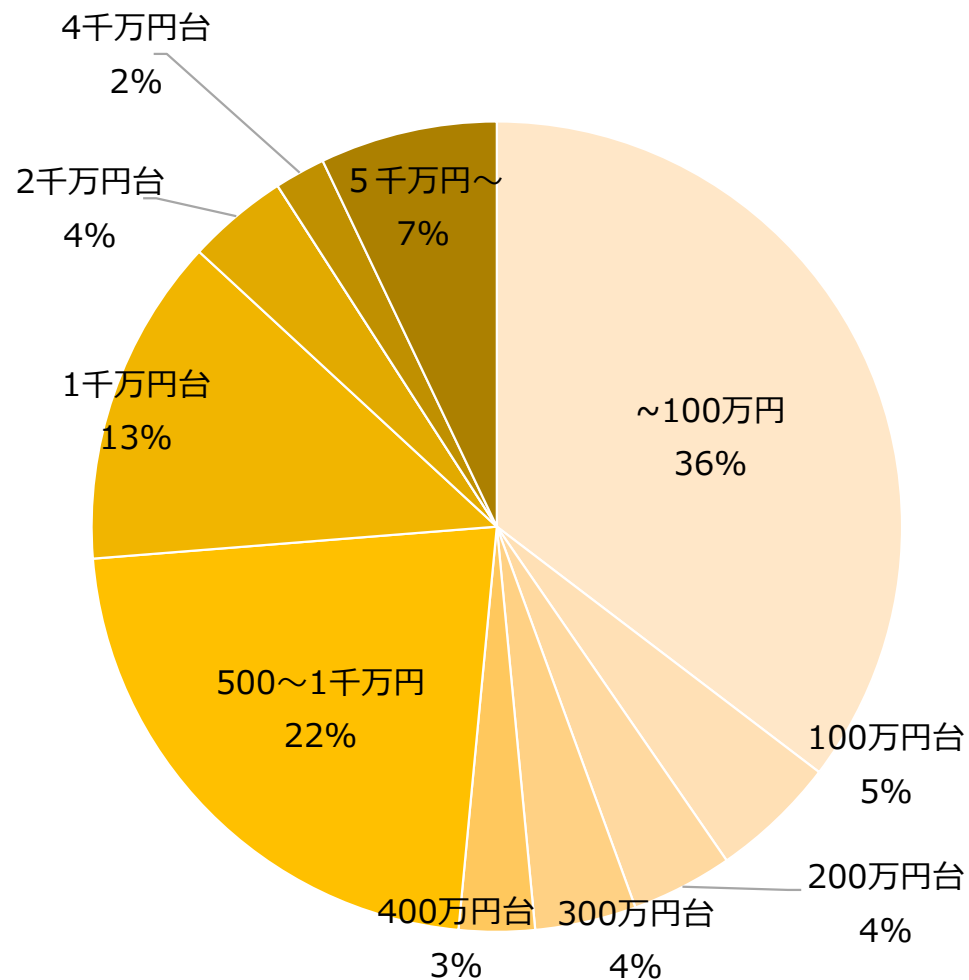
令和6年



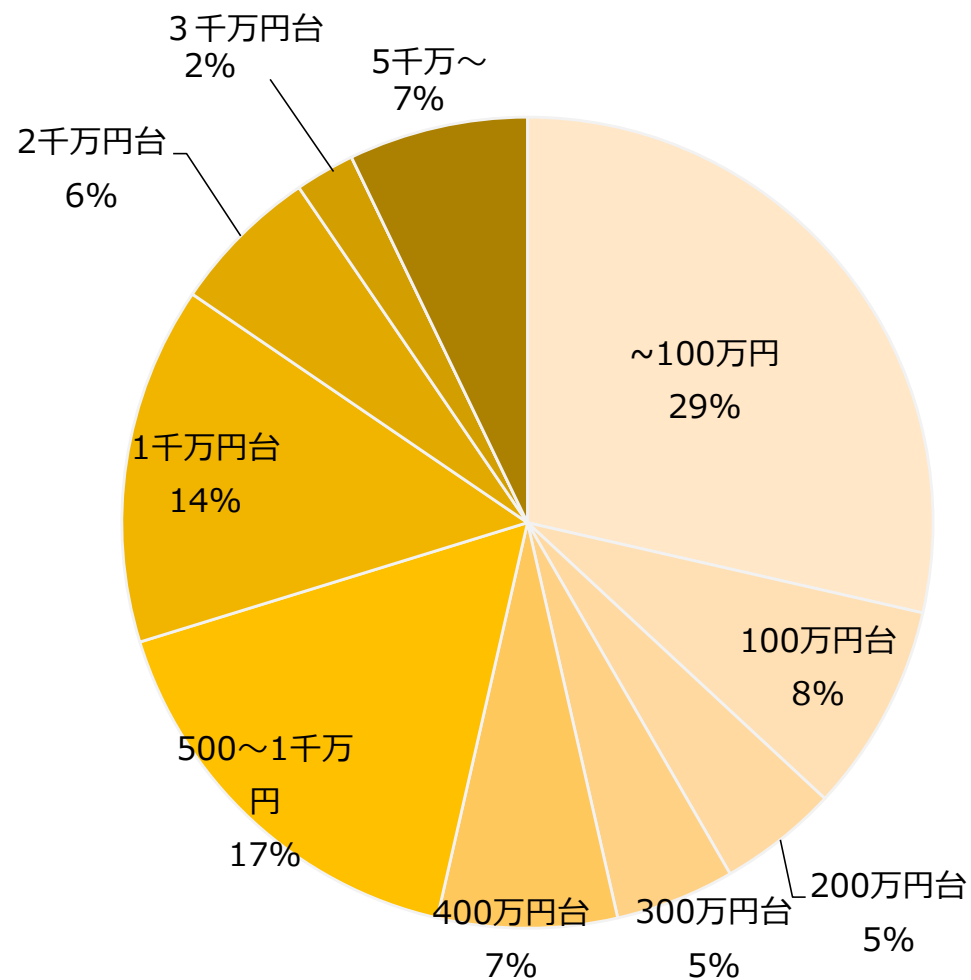
R6では販売額1,000万円以上の経営体が93%（9%増加 R1：84%）

当期利益 令和元年 令和6年対比（法人経営体）

令和元年



令和6年



R 6 では所得額400万円以上の経営体が53%（9%増加 R1：44%）

前年との農業所得の比較（法人経営体）

前年の農業所得との比較	R3	R4	R5	R6
①20%以上増加	9%	6%	12%	26%
②10～20%増加	5%	8%	12%	12%
③10%未満増加	12%	4%	16%	5%
(増加)	26%	18%	40%	43%
④横ばい	38%	36%	25%	23%
(減少)	36%	46%	35%	35%
⑤10%未満減少	12%	8%	11%	13%
⑥10～20%減少	8%	16%	10%	5%
⑦20%以上減少	16%	22%	14%	17%



増加の要因	R3	R4	R5	R6
農業収入の増加	86%	83%	94%	94%
農業外収入の増加	18%	50%	6%	19%
経営コストの減少	9%	8%	24%	19%
その他	0%	8%	0%	0%

※複数回答可。増加回答者に対する割合。



減少の要因	R3	R4	R5	R6
農業収入の減少	61%	45%	55%	57%
農業外収入の減少	10%	6%	7%	13%
経営コストの増加	58%	87%	83%	70%
その他	10%	13%	17%	13%

※複数回答可。減少回答者に対する割合。

経営上の課題について（法人経営体）

■ 経営上の課題

		R3		R4		R5		R6	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
栽培技術・農地	① 反収が低い	24%	3	18%	5	16%	4	22%	3
	② 品質が低い	2%	15	3%	19	7%	10	7%	13
	③ 経営規模が少ない	10%	18	3%	19	7%	10	5%	17
	④ 付帯施設が足りない	8%	15	3%	19	2%	19	5%	17
	⑤ 労働力（常時・臨時）不足	31%	2	34%	2	26%	3	23%	2
	⑥ 求人しても応募がない	-	-	-	-	-	-	11%	10
	⑦ 農地が集まらない	6%	12	4%	17	2%	19	2%	23
	⑧ その他	7%	12	12%	11	7%	10	6%	14
販売	⑨ 想定した単価より低い	-	-	-	-	-	-	12%	8
	⑩ 販売先が確保できない	7%	11	9%	14	4%	15	3%	21
	⑪ 消費者ニーズの把握の不足	3%	20	4%	17	3%	17	0%	24
	⑫ 計画出荷ができていない	6%	15	7%	15	3%	17	6%	14
	⑬ その他	19%	9	19%	3	11%	9	5%	17
経費	⑭ 生産資材が高い	60%	1	60%	1	49%	1	44%	1
	⑮ 減価償却費が高い	12%	7	12%	11	7%	10	10%	12
	⑯ 労務費が大きい	16%	6	19%	3	15%	5	14%	6
	⑰ 出荷資材が高い	18%	19	16%	8	14%	6	12%	8
	⑱ 運賃・手数料が高い	28%	5	18%	5	27%	2	17%	5
	⑲ その他	6%	12	12%	11	4%	15	6%	14
資金	⑳ 運転資金が必要	22%	9	16%	8	13%	8	13%	7
	㉑ 設備投資資金が必要	24%	4	18%	5	14%	6	19%	4
その他	㉒ 地域の支援・相談体制	9%	21	6%	16	1%	21	3%	21
	㉓ 行政機関の支援体制	12%	7	13%	10	6%	14	11%	10
	㉔ 雇用の労務管理	-	-	-	-	2%	19	5%	17

■物価高騰による影響

◆経営コスト（肥料、飼料、燃油、電気）について昨年との比較

個人経営体

	肥料	飼料	燃油	電気
①減少	9%	13%	5%	4%
②前年並	24%	31%	20%	24%
増加	67%	56%	74%	72%
③1～5%増加	19%	20%	22%	27%
④6～10%増加	25%	16%	25%	19%
⑤11～15%増加	10%	7%	11%	14%
⑥16～20%増加	6%	10%	11%	6%
⑦21%以上増加	7%	3%	5%	5%

法人経営体

	肥料	飼料	燃油	電気
①減少	10%	16%	3%	4%
②前年並	27%	26%	17%	20%
増加	63%	58%	79%	76%
③1～5%増加	17%	18%	22%	26%
④6～10%増加	21%	13%	25%	19%
⑤11～15%増加	15%	13%	18%	19%
⑥16～20%増加	3%	8%	6%	5%
⑦21%以上増加	7%	5%	8%	7%

今後の経営について

概ね5年後の経営方針として該当するもの1つを選択

◆ 個人経営体

個人経営体	R3	R4	R5	R6
規模拡大 しながら多角化	11%	11%	13%	5%
規模拡大のみ	8%	8%	8%	15%
多角化のみ	5%	2%	2%	2%
現状維持	37%	32%	34%	44%
経営を縮小	15%	18%	14%	17%
経営を廃止	6%	6%	6%	3%
経営を継承	-	9%	8%	9%
分からない	19%	13%	14%	4%

◆ 法人経営体

法人経営体	R3	R4	R5	R6
規模拡大 しながら多角化	35%	23%	25%	30%
規模拡大のみ	9%	8%	13%	14%
多角化のみ	12%	14%	11%	6%
現状維持	30%	37%	39%	34%
経営を縮小	5%	3%	1%	4%
経営を廃止	2%	5%	2%	2%
経営を継承	-	-	-	5%
分からない	7%	11%	9%	1%

- 個人では22%、法人では50%の経営体が規模拡大や経営の多角化を志向
- 個人、法人ともに、前年度と比較して規模拡大や多角化を行う経営体が横這いであるが、経営を縮小すると回答した経営体が増加した。

求人方法について

◆ 個人経営体

求人方法	R6
ハローワーク	19%
求人サイト	6%
JAアプリ	15%
バイト募集アプリ	11%
その他	49%

◆ 法人経営体

求人方法	R6
ハローワーク	52%
求人サイト	14%
JAアプリ	1%
バイト募集アプリ	0%
その他	33%